

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 7 月 31 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.dunlop.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏 名 佐々木 保行

上場取引所

東 大 名

本社所在都道府県

兵庫県

T E L (078)265 - 3000 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 9 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 6 月中間期	112,870 6.0	9,776 53.5	8,238 22.7
13 年 6 月中間期	106,449 5.8	6,367 27.1	6,715 23.0
13 年 12 月期	226,826	13,973	12,448

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
14 年 6 月中間期	5,197 158.2	21 43
13 年 6 月中間期	2,013 47.9	8 30
13 年 12 月期	2,834	11 68

(注) 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 242,525,730 株 13 年 6 月中間期 242,543,057 株
13 年 12 月期 242,540,516 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	
14 年 6 月中間期	4 00	
13 年 6 月中間期	4 00	
13 年 12 月期		10 円 00 銭

(注) 14 年 6 月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	340,257	118,638	34.9	489 19
13 年 6 月中間期	340,037	122,514	36.0	505 12
13 年 12 月期	358,282	115,745	32.3	477 23

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 242,516,279 株 13 年 6 月中間期 242,542,238 株
13 年 12 月期 242,534,338 株

期末自己株式数 14 年 6 月中間期 26,778 株 13 年 6 月中間期 819 株
13 年 12 月期 8,719 株

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	238,000	16,500	7,500	円 銭 6 00
				円 銭 10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 92 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当上半期の概況および通期見通し

１．当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、景気に底打ち感が出てきましたものの、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費が低調に推移し、設備投資は減少するなど、全般的に厳しい状況で推移しました。

当社は、このような情勢のもと、最新技術を採用した新商品を市場に投入し、積極的な販売活動を展開するとともに、平成13年度の赤字決算からの早急な回復をはかるべく発足させた「緊急構造改革委員会」を中心に、設備投資・人件費・製造原価および諸経費の大幅削減を実施し、収益力の向上に努めました。さらに、オーツタイヤ株式会社との機能統合を進め、開発・購買・生産・物流・管理等の分野における効率化に努めたほか、スポーツ事業部門における不採算事業からの撤退や産業品事業部門における販売形態の見直しを進めるなど、グループをあげて抜本的な構造改革を断行し企業体質の強化をはかってまいりました。

この結果、当上半期の売上高は1,128億70百万円（前年同期比106.0%）、経常利益は82億38百万円（前年同期比122.7%）、中間純利益は51億97百万円（前年同期比258.2%）となりました。

中間配当につきましては、前年同期と同じく１株につき４円とさせていただく予定であります。

〔タイヤ事業部門〕

当部門の売上高は817億61百万円（前年同期比108.8%）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年並で推移するなか、ダンロップ・グッドイヤー・ファルケンの３ブランドによる積極的な販売を展開しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、新技術“DRS（デジタルローリングシミュレーション）”を採用した乗用車用タイヤや「省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）」を受賞した低燃費タイヤが順調に推移したことに加え、グッドイヤーブランド製品も販売を伸ばしましたが、需要が低迷するなか売上高は前年同期を若干下回りました。

輸出用タイヤは、為替が円安に推移するなか積極的な拡販に努め、北米、中近東および東南アジア向けを中心に販売を伸ばしたため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

〔スポーツ事業部門〕

当部門の売上高は252億8百万円（前年同期比104.9%）となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が伸び悩むなか、ゴルフクラブやゴルフボールの新商品が市場で高い人気を得ました。テニス関係では、ラケットが好調に推移し販売を伸ばしました。また、輸出はゴルフボール、ゴルフクラブともに順調に推移しました。

〔産業品事業部門〕

当部門の売上高は59億円（前年同期比81.1%）となりました。

印刷用ブランケットや防舷材は輸出が順調であったことから売上高が前年同期を上回りました。しかしながら、OA機器用精密ゴム部品が振るわず、塗り床材も設備投資減少の影響により低調に推移しました。また、体育施設商品は、より効率的販売を推進するため、本年1月より施工事業を子会社に移管し当社は材料販売に集中するなどの販売形態変更を実施いたしました。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き個人消費の低迷や設備投資の減少が懸念され、さらには株価および為替動向ならびに米国経済など先行き不安材料が多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、顧客満足度の高い新商品の研究・開発に努める一方、業績のV字型回復を実現するため「緊急構造改革委員会」による緊急増益対策および抜本的な構造改革をグループ全体でさらに推進し収益力の改善に努め、激しい競争や急速に変化する経営環境に迅速に対応できる企業体質の構築に邁進する所存でございます。

平成14年度の通期の見通しは、次の通りであります。

売上高	2,380億円(前期比 4.9%増)(うち輸出 570億円 前期比 17.0%増)
経常利益	165億円(前期比32.5%増)
当期純利益	75億円(前期比 -)

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)		前 期 (平成13年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成13年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%		百万円
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	116,481	34.2	130,901	36.5	14,420	110,187
現金・預金	5,958		9,374		3,415	5,579
受取手形	4,998		6,778		1,780	5,859
売掛金	55,153		68,932		13,778	51,435
製品	14,234		12,888		1,346	16,769
原材料	2,129		2,584		455	2,267
仕掛品	1,339		1,404		64	1,370
貯蔵品	1,585		1,533		52	1,314
繰延税金資産	5,186		5,033		152	1,792
未収入金	6,687		7,437		749	11,204
短期貸付金	29,239		24,565		4,674	14,479
その他の流動資産	2,017		1,934		83	1,332
貸倒引当金	12,050		11,565		485	3,216
固 定 資 産	223,776	65.8	227,380	63.5	3,604	229,850
有 形 固 定 資 産	[82,315]		[83,567]		[1,252]	[83,001]
建築物	27,847		28,792		944	29,589
構築物	3,230		3,357		127	3,487
機械装置	31,461		31,369		92	31,047
車輜運搬具	454		489		34	473
工具器具備品	4,476		4,414		61	4,257
土地	12,826		12,826		-	12,851
建設仮勘定	2,018		2,317		299	1,295
無 形 固 定 資 産	[4,574]		[4,805]		[231]	[4,431]
ソフトウェア	3,450		3,513		62	2,876
商標権	791		953		161	1,121
その他の無形固定資産	332		339		6	432
投 資 等	[136,887]		[139,007]		[2,120]	[142,417]
投資有価証券	87,458		89,043		1,584	91,448
子会社株式	44,001		44,217		216	45,099
長期貸付金	495		504		8	527
長期前払費用	1,860		2,033		173	1,931
差入保証金	3,621		3,709		87	3,700
貸倒引当金	550		500		50	289
資 産 合 計	340,257	100.0	358,282	100.0	18,024	340,037

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)		前 期 (平成13年 12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成13年 6月30日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百円	%	百円	%		百円
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	120,752	35.5	136,540	38.1	15,787	127,765
支 払 手 形	16,819		28,769		11,950	28,697
買 掛 金	29,255		20,531		8,723	19,292
一 年 内 償 還 社 債	10,000		5,000		5,000	-
コマーシャルペーパー	8,000		14,000		6,000	12,000
短 期 借 入 金	37,123		41,973		4,849	52,714
未 払 金	9,402		13,882		4,480	4,653
未 払 費 用	2,785		3,515		730	3,121
未 払 法 人 税 等	2,037		3,611		1,573	2,287
諸 預 り 金	3,684		3,672		12	3,915
賞 与 引 当 金	1,100		1,300		200	1,050
その他の流動負債	543		283		260	33
固 定 負 債	100,867	29.6	105,996	29.6	5,129	89,757
社 債	45,000		50,000		5,000	35,000
長 期 借 入 金	50,795		49,225		1,570	47,277
繰 延 税 金 負 債	98		513		414	2,382
退 職 給 付 引 当 金	2,857		4,020		1,163	4,981
役員退職慰労引当金	202		-		202	-
その他の固定負債	1,914		2,237		323	116
負 債 合 計	221,619	65.1	242,536	67.7	20,917	217,523
(資 本 の 部)						
資 本 金	33,904	10.0	33,904	9.5	-	33,904
法 定 準 備 金	32,676	9.6	32,676	9.1	-	32,579
資 本 準 備 金	28,657		28,657		-	28,657
利 益 準 備 金	4,019		4,019		-	3,922
剰 余 金	51,471	15.1	47,728	13.3	3,742	53,644
特別償却準備金	175		283		108	283
固定資産圧縮積立金	3,774		3,974		200	3,974
固定資産圧縮特別勘定積立金	89		-		89	-
別 途 積 立 金	39,700		44,700		5,000	44,700
中間(当期)未処分利益	7,731		1,229		8,961	4,685
(うち中間(当期)純利益)	(5,197)		(2,834)		(8,032)	(2,013)
その他有価証券評価差額金	599	0.2	1,440	0.4	841	2,386
自 己 株 式	14	0.0	5	0.0	8	-
資 本 合 計	118,638	34.9	115,745	32.3	2,892	122,514
負 債 ・ 資 本 合 計	340,257	100.0	358,282	100.0	18,024	340,037

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		前年中間期 (平成13年1月1日 ～平成13年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同期比	前 期 (平成13.1.1 ～平成13.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)							
営 業 損 益 の 部							
売 上 高	112,870	100.0	106,449	100.0	6,421	106.0	226,826
売 上 原 価	76,264	67.5	73,086	68.7	3,178		156,075
販売費及び一般管理費	26,830	23.8	26,995	25.3	164		56,777
営 業 利 益	9,776	8.7	6,367	6.0	3,408	153.5	13,973
営 業 外 損 益 の 部							
営 業 外 収 益	1,958	1.7	2,332	2.2	374		3,312
(受取利息及び配当金)	(1,552)		(1,910)		(358)		(2,400)
(雑 益)	(406)		(422)		(15)		(911)
営 業 外 費 用	3,495	3.1	1,985	1.9	1,510		4,836
(支 払 利 息)	(767)		(997)		(230)		(1,807)
(雑 損)	(2,728)		(987)		(1,741)		(3,028)
経 常 利 益	8,238	7.3	6,715	6.3	1,523	122.7	12,448
(特別損益の部)							
特 別 利 益	-	-	10,159	9.5	10,159		10,238
(退職給付信託設定益)	(-)		(9,991)		(9,991)		(9,991)
(固定資産売却益)	(-)		(167)		(167)		(246)
特 別 損 失	1,206	1.1	13,885	13.0	12,678		26,510
(たな卸資産廃棄損)	(470)		(-)		(470)		(-)
(固定資産除却損)	(357)		(133)		(223)		(636)
(子会社株式評価損)	(296)		(167)		(128)		(1,837)
(投資有価証券評価損)	(83)		(1,773)		(1,690)		(2,564)
(退職給付費用)	(-)		(9,991)		(9,991)		(9,991)
(子会社整理損)	(-)		(1,529)		(1,529)		(1,522)
(ゴルフ会員権評価損)	(-)		(289)		(289)		(557)
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(9,400)
税引前中間(当期)純利益	7,031	6.2	2,988	2.8	4,043	235.3	3,823
法人税、住民税及び事業税	1,800	1.6	2,429	2.3	629		4,900
法人税等調整額	34	0.0	1,453	-1.4	1,487		5,888
中間(当期)純利益	5,197	4.6	2,013	1.9	3,184	258.2	2,834
前期繰越利益	2,534		2,672		138		2,672
中間配当額	-		-		-		970
利益準備金積立額	-		-		-		97
中間(当期)未処分利益	7,731		4,685		3,046		1,229

事業部門別売上高明細表

期 別 事業部門	当 中 間 期 (平成 14 年 1 月 1 日 ～平成14年6月30日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 1 月 1 日 ～平成13年6月30日)		増減金額	前 年 同期比	前 期 (平成13年1月1日 ～平成13年12月31日)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
タ イ ヤ	81,761	72.5	75,134	70.6	6,627	108.8	166,055
ス ポ ー ツ	25,208	22.3	24,039	22.6	1,168	104.9	45,259
産 業 品	5,900	5.2	7,275	6.8	1,374	81.1	15,511
合 計	112,870	100.0	106,449	100.0	6,421	106.0	226,826
う ち 輸 出	28,473	25.2	23,219	21.8	5,253	122.6	48,709

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1 .資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式 そ の 他 有 価 証 券 時 価 の あ る も の 時 価 の な い も の</p> <p>(2)た な 卸 資 産 製 品 、 仕 掛 品 原 材 料 貯 蔵 品</p> <p>(3)デリバティブ</p> <p>2 . 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産</p> <p>3 . 繰 延 資 産 の 処 理 方 法 社 債 発 行 費</p> <p>4 . 引 当 金 の 計 上 方 法 貸 倒 引 当 金 賞 与 引 当 金</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 総平均法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>定率法（ただし、白河工場の有形固定資産は定額法）</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>支出時に全額費用処理している。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>
--	--

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p>						
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間期より引当計上することに変更している。</p> <p>この変更により、当中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ202百万円減少している。</p>						
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>						
6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <table data-bbox="635 1155 1094 1256"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </table> <p>当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利スワップ	借入金						
7.消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>						

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1 .有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	204,840 百万円	202,105 百万円	201,158 百万円
2 .保 証 債 務	42,088 百万円 〔 債務保証 757 百万円 担保提供予約 374 百万円 保証予約 40,955 百万円 〕	46,046 百万円 〔 債務保証 777 百万円 担保提供予約 313 百万円 保証予約 44,955 百万円 〕	3,934 百万円 〔 債務保証 804 百万円 担保提供予約 1,404 百万円 保証予約 1,726 百万円 〕
3 .その他の流動資産に 含めている自己株式 の数及び貸借対照表 計上額	—	—	819 株 0 百万円
4 .(中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形の処理方法	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 2,391 百万円 支払手形 7,239 百万円	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 1,359 百万円 支払手形 7,271 百万円	下記の手形は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 1,320 百万円 支払手形 7,894 百万円
5 .輸 出 手 形 割 引 高	4,744 百万円	5,248 百万円	—
6 .配 当 制 限	商法第 290 条第 1 項第 6 号 に規定する純資産額 599 百万円	商法第 290 条第 1 項第 6 号 に規定する純資産額 1,440 百万円	—
7 .一般管理費及び製造 費用に含まれる研究 開発費	5,415 百万円	11,372 百万円	5,377 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

当 中 間 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,376	9,105	3,728
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	5,376	9,105	3,728

前 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,376	5,515	138
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	5,376	5,515	138

前 年 中 間 期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,376	9,980	4,604
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	5,376	9,980	4,604